

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 19 日現在

機関番号：34312

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K00802

研究課題名(和文)GPSによる高齢者の外出行動の実態把握と外出を起点とした地域住環境に関する研究

研究課題名(英文)A Study of the Relationship Between Outdoor Activities of Residents and Their Intention to Continue

研究代表者

竹原 広実 (TAKEHARA, Hiromi)

京都ノートルダム女子大学・現代人間学部・教授

研究者番号：20298706

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：居住継続意向は外出活動と関連があり、普段の生活で行われる知人との交流、習い事、趣味の農作業・庭木や花の世話といった私的な外出活動は、住民交流の契機、地域活動への参加、コミュニティの形成につながる可能性が示唆された。これを推進するために地域として、住民に地域活動の情報がしっかりと届く情報提供の方法を考えることが大切である。また外出時の安全やバリアフリーの整備など屋外環境のハード面の整備にも目を向ける必要があることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

少子高齢化の現在、地域コミュニティの維持に課題を抱える地域が増えていることは日本の課題である。高齢者をはじめ住民が地域に愛着をもち、居住継続意向をもつことが地域活性化につながる、そのために外出を通し人と人が出会うことが大切と考え、外出行動に着目し研究を実施した。身近な自宅付近での外出(屋外)活動が、社会活動に発展し、地域行事や地域活動の参加に結び付くという研究成果を得たことは、普段の生活に取り入れやすい取り組みであり社会的に意義がある。

研究成果の概要(英文)：The results are as follows: 1. Intention to continue living in the same community is determined by the degree of participation in local activities and overall satisfaction with the living environment. 2. Residents actively engaging in outdoor activities are more likely to remain in the same community. This is especially true for optional and social activities. 3. Frequencies such as socializing, lessons, residents' association activities, and volunteering are intercorrelated. 4. There is a significant relationship between interacting with acquaintances and the degree of participation in community activities. Personal relationships lead to community activities. 5. The outdoor environment with at least one barrier on the way to the destination reduces the frequency of optional and social activities.

研究分野：住環境

キーワード：地域コミュニティ 外出活動 居住継続意向 居住環境評価

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

高齢化した地域において、高齢者をはじめ住民が地域で自立して社会との関わりをもち健やかに暮らすことができることは、活力に満ちた地域社会の実現につながる。現在の日本は、人口減少や高齢社会の進展、国際競争の激化等、経済情勢が厳しくなる中、自然災害の多発など国土の脆弱化が進んでいる。安全・安心な暮らしが脅かされ、コミュニティの維持すら厳しさを増していくことが懸念される。コミュニティ基盤が脆弱になると住民の生活利便性、社会サービス、生活の相互扶助が困難になる。自助、公助だけでなく共助は防災力の維持、持続可能な地域に重要である。コミュニティの活力を維持し続けるためには、地域人口の減少を抑制すること、そして住民が同じ地域に長く住み続けたいという意識をもつような地域のあり方が求められる。

2. 研究の目的

人が生きることが取り巻く環境に大きく影響を受ける。本研究は高齢者の身体活動量に寄与する外出を取り上げ、外出を妨げない地域の住環境(屋外環境)のあり方、生活のしかたについて提言することを目的としている。これまで明らかにされていない外出の実態について着目し外出を量的に把握し外出活動を構造的に解明する。また屋外において人と人との交流が豊かに展開する地域住環境を実現する要因を質的側面から探る。

3. 研究の方法

高齢化率が高く、コミュニティの維持に課題を抱える対象地を選定し研究を行った。対象地に居住する2000世帯のうち1400の自治会加入世帯に対し、調査票を配布し調査を実施した。調査は個人の意向を問うもので、回答者は18歳以上とした。調査票は1世帯につき一票を直接配布し、回収方法は回答者自身がポストに投函する郵送法とした。調査項目は基本属性、普段の外出活動、居住環境評価(31項目、4件法)、地域活動への参加の程度(3件法)、居住継続意向(2件法)である。本研究は外出活動を必要活動、任意活動、社会活動にカテゴライズし検討を行った。必要活動は日々の買物(家事としての食料などの買物)、用事(郵便局など家事に準じる用事)、家族の送迎、通院(病院や診療所)、就労、任意活動は趣味の農作業・庭木や花の世話、散歩(散歩、ウォーキング)、ショッピング(楽しみ目的の買物)、遠出(日帰りのちょっとしたお出かけ)、社会活動は知人と交流(友人・知人と会話や喫茶を楽しむ)、習い事(習い事や娯楽など交流を伴う)、地域の活動(自治会、町内会など)、ボランティア活動(自主的な社会活動)である。外出活動の量的把握は、当初計画通りGPS機器を用い予備実験を行うなどしたが、本実験の段階で感染症拡大のため外出が制限されたため、自由な外出状況の把握が困難となった。代わりに調査票を用い、外出活動を得点化しダミー変数を作成し量的に把握した。

4. 研究成果

(1) 調査に関する成果は、日本家政学会誌第47巻第1号(2023年)に掲載、公表した。概要は次のとおりである。

表1 回答者の概要

	N	%		N	%
回答者	283	100			
性別			普段の外出回数		
男性	113	39.9	1日5回以上	42	14.8
女性	167	59.0	1日2~3回程度	113	39.9
年齢			1日1回程度	87	30.7
10代	1	0.4	2~3日に1回程度	19	6.7
20代	3	1.1	1週間に1, 2回程度	16	5.7
30代	16	5.7	ほとんど外出しない	3	1.1
40代	39	13.8			
50代	34	12.0	地域の住環境に対する総合的な満足度		
60代	54	19.1	満足	29	10.2
70代	98	34.6	やや満足	166	58.7
80代	33	11.7	やや不満	66	23.3
90代	1	0.4	不満	7	2.5
居住形態					
単身	42	14.8	今後この地域に住み続けたいか		
夫婦	94	33.2	はい	231	81.6
親子(核家族)	123	43.5	いいえ	36	12.7
三世帯	16	5.7			
職業			地域活動の参加度		
学生	3	1.1	よく参加する	69	24.4
会社員、公務員	56	19.8	あまり参加しない	102	36.0
自営業	27	9.5	参加したことない	101	35.7
パート	42	14.8			
無職	143	50.5			
その他	9	3.2			

調査票は回収数 283 票、有効回収率 20.2%であった。回答者の概要は表 1 のとおりである。地域活動の参加について、参加度は全体の 24.4%と少ない。[今後参加したいか]について[はい]は 35.5%であった。それぞれの理由について表 2 に示す。参加を希望する理由は社会とのつながりや住民同士の交流など地域でのふれあいを求める回答が多く、一方参加を希望しない理由は時間的な事情、人付き合いの煩わしさ、関心がない、の他に知り合いがいない、付き合いがなく参加しにくいなど参加の意向はあるものの参加に一定の困難をうかがわせる理由や、参加方法や内容がわかれば参加したい、活動情報がないなど情報提供に関する課題もみられる。

表 2 地域活動の参加を希望する理由、希望しない理由

今後参加したい理由		
カテゴリー	件数	自由記述の回答（一部抜粋）
時間の都合がつけば参加したい	32	時間の都合がつけば参加したい
地域とのふれあい	30	人と交流したい、友人を作りたい、社会と繋がりたい
老後のため	6	年をとったら近くで交流したい
関心あるものに参加したい	5	世代にあった催しがあれば参加したい
地域のため	4	地域の保全、地域が大事だと思うから
子育てに役立つ	4	子育てする上で重視したいため
体調管理のため	3	運動や健康に繋がる内容や設備があれば
その他	14	参加方法や内容が分かれば参加したい
参加を希望しない理由		
カテゴリー	件数	自由記述の回答（一部抜粋）
時間がない、日程が合わない	48	今は仕事も忙しく時間がない、他にすることがある
関心がない、関心が異なる	32	関心がない、楽しそうに思えない、世代で関心が違う
交流が煩わしい	30	人付き合いが面倒・苦手、煩わしい、関わりたくない
必要と思わない	19	特に必要がない
知り合いがいない	11	入りづらい、知った人がいない、地域の付き合いがない
体力的に負担のため	6	体力がない、年齢的にきつい、健康不調のため
その他	8	活動情報がない、集会所が遠い

居住環境評価の 31 項目について主成分分析（バリマックス回転）を用い因子構造の把握を行った。満足度評価は累積寄与率 66.1%、6 因子が析出し寄与率の高い順に第 1～第 6 因子とし、それぞれ福祉・子どもの教育、安全・住環境整備、アクセシビリティ、住民活動、余暇・生涯学習、緑地・公園因子と意味づけた。重要度評価は累積寄与率 74.5%、8 因子が析出、寄与率の高い順に第 1～第 8 因子とし、それぞれ安全・住環境整備、子どもの福祉・教育、余暇・生涯教育、住民活動、医療・福祉、アクセシビリティ、バリアフリー、緑地・公園と意味づけた。

居住継続意向は表 3 に示すとおり、地域活動への参加の希望と居住環境に対する総合満足度と有意な関係にある。また居住継続意向と居住環境評価と関連について、重要度評価で関連がみられ、表 4 に示すとおり重要度評価の第 4 因子（住民活動）は居住継続意向と関連が認められる。

また表 5 に示すとおり、地域活動の参加度は外出活動頻度総数と有意な関係であった。また地域活動の参加度は、任意活動と社会活動との間に有意な関係が認められた。居住継続意向は、任意活動頻度総数と社会活動頻度総数との間に有意な関係が認められ必要活動頻度総数は関連がみられない。

表 3 居住継続意向と居住年数、普段の外出回数、地域活動の参加度、住環境に対する総合満足度との関連（ロジスティック回帰分析）

	B	標準誤差	Wald	自由度	有意確率	Exp(B)
居住年数	-0.005	0.012	0.201	1	0.654	0.995
普段の外出回数	0.052	0.194	0.072	1	0.788	1.053
地域活動の参加度	0.661	0.286	5.332	1	0.021	1.937
住環境に対する総合満足度	-1.247	0.308	16.421	1	0.000	0.287
定数	-0.025	1.274	0.000	1	0.984	0.975
N				248		
P				0.000		
Cox-Snell R2 乗				0.112		
Nagelkerke R2 乗				0.202		
Hosmer と Lemeshow の検定				0.704		

外出行動と年齢との関連について図1に示す。70代以上は外出活動頻度総数が顕著に減少し必要活動頻度総数も減少傾向にあるが、任意活動頻度総数と社会活動頻度総数は年齢の影響はみられない。

表4 居住継続意向と居住環境評価（重要度）との関連（ロジスティック回帰分析）

重要度	B	標準誤差	Wald	自由度	有意確率	Exp(B)
第1因子	-0.316	0.772	0.167	1	0.683	0.729
第2因子	-0.735	0.417	3.108	1	0.078	0.479
第3因子	1.001	0.531	3.557	1	0.059	2.720
第4因子	-1.218	0.440	7.647	1	0.006	0.296
第5因子	-0.540	0.591	0.837	1	0.360	0.583
第6因子	0.509	0.665	0.586	1	0.444	1.664
第7因子	0.621	0.420	2.182	1	0.140	1.860
第8因子	0.319	0.529	0.364	1	0.546	1.376
定数	-0.781	2.129	0.135	1	0.714	0.458
N					168	
P					0.025	
Cox-Snell R2 乗					0.099	
Nagelkerke R2 乗					0.180	
Hosmer と Lemeshow の検定					0.715	

表5 外出の活動頻度と居住環境評価及び地域社会との関わり（一元配置分散分析）

	活動頻度総数			
	外出活動総数	必要活動	任意活動	社会活動
住環境に対する総合満足度	0.867	0.204	0.121	0.107
地域活動の参加度	0.003	0.643	0.022	0.000
居住継続意向	0.228	0.093	0.007	0.006

注) 値は有意確率

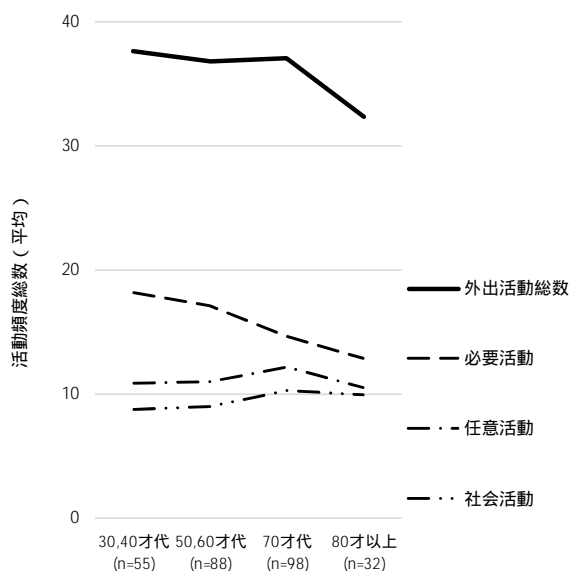


図1 年代と外出活動頻度総数との関連

活動の種類で活動頻度に相関がみられるか表6に示すとおり検討を行った。社会活動との関連をみると、社会活動に属する知人と交流、習い事、地域の活動、ボランティア活動の活動頻度総数は相互に相関関係であり、任意活動に属する趣味の農作業・庭木や花の世話は社会活動と相関がみられた。また知人との交流と地域活動の参加度は有意な関係にあり、個人的な付き合いが地域活動につながることを示唆された。

外出を躊躇する屋外環境は、任意活動や社会活動の活動頻度総数に影響を与える。表7に示すとおり外出をためらう理由は道中の交通安全に関する理由が多い。

(2) 調査協力地域に対して、研究発表会を開催し地域住民に成果を公表した。(2019年2月、市原野社会福祉協議会30周年記念講演・シンポジウム、於：ザパレスサイドホテル京都)

最後に、研究計画当初、予期しなかった感染症拡大のため、研究計画を一部変更せざるを得ない状況に陥ったが、研究方法を変更し代替措置をとったため、当初の目的を達成することができた。また地域住民に発表会を行って研究成果を公表し、成果を地域社会に還元できたことは評価できている。

表6 外出活動13種の活動頻度総数の相関関係

	必要活動					任意活動				社会活動			
	日々の買物	用事	家族の送迎	通院	就労	趣味の農作業・庭木や花の世話	散歩	ショッピング	遠出	知人と交流	習い事	地域の活動	ボランティア
日々の買物	1												
用事	.44	1											
家族の送迎	.20	.18	1										
通院	.02	.14	.12	1									
就労	.04	.06	.27	-.16	1								
趣味の農作業・庭木や花の世話	.06	.17	.04	.15	-.06	1							
散歩	.10	.16	.01	.24	-.17	.19	1						
ショッピング	.28	.26	.17	.05	.12	.03	.15	1					
遠出	.08	.22	.07	.07	.07	.12	.37	.22	1				
知人と交流	.13	.20	-.01	.13	-.05	.24	.19	.07	.24	1			
習い事	.17	.26	-.06	.13	-.06	.24	.20	.10	.16	.50	1		
地域の活動	.06	.10	.10	.15	.01	.26	.14	.15	.13	.30	.37	1	
ボランティア	.11	.15	.12	.16	-.02	.22	.15	.09	.04	.33	.31	.57	1

表7 外出をためらう理由

外出をためらう理由	(複数回答)	(%)
車道の交通量が多く危険を感じる		30.3
歩道が狭い		28.0
乗物の昇降が面倒である		24.5
駅やバス停までの道のりが遠い		23.0
道中、階段や段差がある		18.8
坂が多い		16.0
道路を横切る(横断歩道)が不安		15.0
道中、ベンチ等休める場が少ない		15.0
道中、利用できるトイレがない		15.0
その他		36.6

(n=283)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 竹原広実	4. 巻 2
2. 論文標題 地域住民の住環境評価とニーズに関する調査 ～生活利便性の低いIS学区を対象地として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 福祉生活デザイン研究	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 竹原 広実	4. 巻 74
2. 論文標題 居住継続意向と住民の任意な外出活動に関する研究	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本家政学会誌	6. 最初と最後の頁 16～26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11428/jhej.74.16	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 竹原広実
2. 発表標題 住民の任意な屋外活動が地域社会に与える影響
3. 学会等名 日本家政学会関西支部第43回研究発表会（大阪樟蔭女子大学）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 竹原広実
2. 発表標題 地域社会における個人の屋外活動の位置づけに関する研究
3. 学会等名 日本建築学会全国大会（東海）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 竹原広実
2. 発表標題 京都市S地区における住環境評価と外出行動に関する調査
3. 学会等名 日本家政学会第71回大会(四国大会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関